

# 衆議院環境委員会ニュース

平成 23. 3. 8 第 177 回国会第 2 号

3月8日(火) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・松本環境大臣、田名部農林水産大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 川内博史君(民主)

- ・土壌汚染対策法は、土壌及び地下水等からの汚染物質による暴露について、卸売市場内の生鮮食料品の安全・安心を直接担保するものではないとの政府見解に変更がないか、環境大臣に伺いたい。
- ・平成 20 年 7 月の東京都の「豊洲新市場予定地における土壌汚染対策等に関する専門家会議」の報告書では、地下水から揮発するシアン化合物(青酸カリ)等が卸売市場内の生鮮食料品に与える影響は小さいと考えられているが、これに対する環境省の認識を伺いたい。
- ・現行の卸売市場整備基本方針において、前回の同基本方針では記載されていた「食の安全・安心」という語から「安心」の語が削除されているが、誰がどのような理由で削除したのか。

### 田中和徳君(自民)

- ・菅内閣の国民支持率の著しい低下及び発足以来 5 名の国務大臣の交代という状況について、重要閣僚の 1 人である松本環境大臣の所見を伺いたい。また、政権交代に際し国民に約束した政策の実行見通しが全く立たなくなった以上、内閣は衆議院の解散・総選挙を行い、国民に信を問うべきと考えるが、大臣の政治家としての見解を伺う。
- ・京都議定書の単純延長に反対する大臣の姿勢を評価する一方、世界の国々から日本が環境問題に後ろ向きとられ国際的に孤立することは避けねばならないと考えるが、今年末の南アフリカでの国連気候変動枠組条約第 17 回締約国会議(COP17)に向けた国際交渉の状況について、大臣に伺いたい。
- ・昨年 6 月に閣議決定された「エネルギー基本計画」におけるエネルギー起源のCO2を 2030 年に 1990 年比で 30%削減する目標と、温室効果ガス削減について全主要国が参加する国際的な枠組みを前提として 2020 年までに 1990 年比で 25%削減することを定めた「地球温暖化対策基本法案」(内閣提出)の中期目標とは矛盾しているのではないか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。  
詳細な内容については会議録を御参照ください。